

平成 2 7 年度

事 業 報 告 書

(第 1 0 期事業年度)



自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

公立大学法人会津大学

公立大学法人会津大学事業報告書

『公立大学法人会津大学の概略』

1 法人が設置する大学名

会津大学及び会津大学短期大学部

2 本学の基本的な目標

◆本学の成り立ち等

会津大学は、1993年(平成5年)に開学した日本で最初のコンピュータ専門の大学であります。これまで、コンピュータ理工学部及びコンピュータ理工学研究科において、コンピュータに関する学問をソフト・ハード両面から探究し、国内はもちろん国際社会でも活躍できる優秀な研究者・技術者の養成などに取り組んできております。

また、会津大学短期大学部は会津短期大学として1951年(昭和26年)に開学しました。これまで、3学科において、情報化時代の産業に柔軟に適応しうる能力のある人材の養成(産業情報学科)、実践力のある食のエキスパートの養成(食物栄養学科)、人間性の尊重等の精神のもと社会福祉専門職の養成(社会福祉学科)などに取り組んできております。

ともに、会津地方における唯一の高等教育機関であります。

◆本学の使命

コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、社会福祉学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献すること

◆本学の基本目標

【会津大学】

- (1) 豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- (2) 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- (3) 地域社会との密接な交流や連携を図ることにより、地域の産業・文化の持続的発展の拠点となる。

【短期大学部】

- (1) 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- (2) 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- (3) 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- (4) 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

3 所在地

福島県会津若松市

4 資本金の状況

19,947,593,953円（全額福島県出資）

5 役員の状況（H28.4.1 現在）

役職	氏名	担当・現職等
理事長（学長）	岡 隆一	
副理事長	程 子学	研究担当兼副学長兼コンピュータ理工学研究科長
理事	宮村 安治	総務・財務担当兼事務局長
理事	宮崎 敏明	教育・学務担当兼コンピュータ理工学部長
理事	岩瀬 次郎	管理・渉外担当
理事	時野谷 茂	短期大学担当兼短期大学部長
監事（非常勤）	佐藤 成	公認会計士
監事（非常勤）	船木 義男	弁護士

6 職員の状況（H28.4.1 現在）

会津大学 常勤教員107名（理事長及び理事含む）常勤職員58名
会津大学短期大学部 常勤教員 33名（理事含む）常勤職員13名

7 学部の構成及び入学定員（H28.3.31 現在）

会津大学 学部	コンピュータ理工学科（240人）
大学院	コンピュータ・情報システム学専攻(博士前期100人 博士後期10人) 情報技術・プロジェクトマネジメント専攻(博士前期のみ20人)
短期大学部	産業情報学科（60人） 食物栄養学科（40人） 社会福祉学科（50人）

8 学生の状況（平成 27 年度）

会津大学 学部	1,043人(H27.10.1現在)
大学院	161人(H27.10.1現在)
短期大学部	316人(H27.10.1現在)

『事業の実施状況』

別添「平成27年度業務実績報告書」のとおり。

第1 大学の教育研究等の質の向上

1 教育に関する実施状況

別添「平成27年度業務実績報告書」P23～P44の「教育に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 研究に関する実施状況

別添「平成27年度業務実績報告書」P45～P54の「研究に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 地域貢献に関する実施状況

別添「平成27年度業務実績報告書」P55～P61の「地域貢献に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

4 国際交流に関する実施状況

別添「平成27年度業務実績報告書」P62～P63の「国際交流に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第2 東日本大震災等の復興支援

1 復興支援に関する実施状況

別添「平成27年度業務実績報告書」P64～P67の「復興支援に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 復興支援のIT活用に関する実施状況

別添「平成27年度業務実績報告書」P68～P69の「復興支援のIT活用に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 復興支援の連携・協力に関する実施状況

別添「平成27年度業務実績報告書」P70の「復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第3 管理運営の改善及び効率化

1 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

別添「平成27年度業務実績報告書」P71～P74の「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 財務内容の改善に関する実施状況

別添「平成27年度業務実績報告書」P75～P77の「財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 自己点検・評価及び情報の提供に関する実施状況

別添「平成27年度業務実績報告書」P78～P81の「自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

4 その他業務運営に関する実施状況

別添「平成27年度業務実績報告書」P82～P90の「その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第4 その他

1 予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画

別紙のとおり。

2 短期借入金

該当なし。

3 重要資産の譲渡又は担保

該当なし。

4 剰余金の使途

該当なし。

5 県の規則で定める業務運営事項

（1）施設及び設備に関する計画

別添「平成27年度業務実績報告書」P92の「(1)施設・設備に関する計画」の欄を参照。

（2）人事に関する計画

別添「平成27年度業務実績報告書」P93の「(2)人事に関する計画」の欄を参照。

（3）積立金処分に関する計画

該当なし。

別紙

1. 予算

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,200	3,200	0	
補助金	17	46	29	
自己収入	978	940	△38	
授業料及び入学金、検定料等収入	897	877	△20	
財産収入	64	51	△13	
雑収入	16	12	△4	
外部資金収入	506	1,202	696	
長期借入金収入	-	-	-	
目的積立金取崩収入	129	230	101	
計	4,832	5,619	787	
支出				
業務費	4,167	3,791	△376	
教育研究経費	3,056	2,702	△354	
一般管理費	1,110	1,088	△22	
施設整備費	119	89	△30	
外部資金研究等経費	545	1,306	761	
長期借入金償還金	-	-	-	
計	4,832	5,187	355	

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

2. 人件費

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
人件費	2,117	2,068	△49

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

3. 収支計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
費用の部	4,743	4,725	△18
經常費用	4,743	4,725	△18
業務費	3,740	3,708	△32
教育研究経費	1,583	1,368	△215
受託研究費等	39	55	16
人件費	2,117	2,284	167
一般管理費	431	376	△55
財務費用	12	12	0
雑損	-	1	1
減価償却費	559	626	67
臨時損失	-	0	0
収入の部	4,496	4,841	345
經常収益	4,496	4,841	345
運営費交付金	3,131	3,076	△55
補助金	161	487	326
授業料収益	740	726	△14
入学金収益	163	178	15
検定料等収益	21	28	7
受託研究等収益	39	55	16
寄附金収益	35	29	△6
財務収益	1	1	0
雑益	80	74	△6
資産見返運営費交付金等戻入	36	38	2
資産見返補助金等戻入	83	116	33
資産見返寄附金戻入	2	4	2
資産見返物品受贈額戻入	0	22	22

臨時利益	-	-	-
純利益	△247	114	361
目的積立金取崩額	247	75	△172
総利益	-	190	190

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

4. 資金計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
資金支出	7,469	5,297	△2,172
業務活動による支出	3,957	4,005	48
投資活動による支出	2,134	835	△1,299
財務活動による支出	449	456	7
翌年度への繰越金	929	1,179	250
資金収入	7,469	5,285	△2,184
業務活動による収入	5,293	5,283	△10
運営費交付金による収入	3,200	3,200	0
補助金による収入	1,044	1,011	△33
授業料及び入学金、検定料等による収入	897	877	△20
受託研究等収入	39	93	54
寄附金収入	30	28	△2
その他の収入	81	72	△9
投資活動による収入	1,000	1	△999
施設費による収入	-	-	-
その他の収入	1,000	1	△999
財務活動による収入	-	-	-
前年度よりの繰越金	1,176	1,191	15

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。